

高松市で「四国におけるSociety5.0の実現に向けた連絡会」 合同説明会を開催



<四国総合通信局情報通信部長からの挨拶>



<説明会の模様>



<四国総合通信局からの説明>

四国総合通信局(局長:川村 一郎)と四国経済産業局(局長:土橋 秀義)は、令和2年2月3日(月)高松市において「四国におけるSociety5.0の実現に向けた連絡会(※)」の参加機関と協力して、令和2年度に予定している地域課題解決のためのAIやIoT利活用促進に資する関連施策等について、合同説明会を開催しました。

説明会には、地方公共団体職員をはじめ情報通信産業、金融機関や教育関係機関など様々な業界から、約100名が参加しました。

冒頭に、本連絡会の事務局を担う四国総合通信局堀内情報通信部長から、「四国における国の地方行政機関9機関が連携し、一体となってSociety5.0の早期実現をめざす取組を行っており、本日の合同説明会は、この枠組みを活かして、複数の省庁による分野横断的な施策等の紹介を予定している。各行政分野の施策の一体的利用や新たなビジネスチャンスにつなげていただく機会になることを期待する。」旨の挨拶がありました。

説明会では、中国四国農政局から、担い手減少・高齢化による労働力不足等の課題解決につながるスマート農業の推進施策について、四国地方整備局からは、ICTを活用して建設業の労働力不足解消と生産性向上をめざすi-Constructionの推進について説明を行いました。

続いて、四国運輸局から日本版MaaS(Mobility as a Service)実現に向けての普及・推進・支援状況及び増大する外国人観光客のための関連施策等について、四国経済産業局からは、「経済産業省のAIやITに関する次年度施策」として、中小企業等にとって深刻な課題である人手不足・IT人材不足や働き方改革のための支援事業やAI人材連携による事業について説明を行いました。

また、四国総合通信局からは、地域におけるAI・IoT等の革新的技術を実装するための計画策定、人的支援、初期投資等の補助事業、本年から本格的サービスが予定されている5G・ローカル5Gの概要、実証事例や開発実証事業の説明を行いました。

四国総合通信局では、これからも地域の課題解決を図るため、国の行政機関と連携して、四国におけるSociety5.0の実現に向けて取り組んでまいります。

※ 四国におけるSociety5.0の実現に向けた連絡会

四国における国の地方行政機関9機関(四国総合通信局、四国財務局、四国厚生支局、香川労働局、中国四国農政局、四国森林管理局、四国経済産業局、四国地方整備局、四国運輸局)が参加し、関連施策等の一体的な推進と関係機関の協働により、四国におけるSociety5.0の早期実現を目指す目的で、令和元年7月3日に発足。